

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-5_農業の振興

基本計画		事業番号	細事業名称
3-05-01	農産物の地産地消の推進	06017_01	にいほま農業まつり事業補助金
3-05-01	農産物の地産地消の推進	06155_03	地産地消推進事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_01	有害鳥獣駆除事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_03	捕獲隊支援事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_04	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_06	有害鳥獣農作物被害対策事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06153_01	自然農園推進事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06272_01	スマート農業推進事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_01	農業経営体活性化事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_02	青年就農者育成支援事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_05	農林漁業資金利子補給事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_07	新居浜市肥料価格高騰対策事業費補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06013_01	愛媛県農業共済組合育成事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06158_05	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06245_01	農業経営体活性化推進事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06026_01	土地改良事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06027_02	県単独農業用施設新設改良事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06028_01	市単独土地改良事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06029_01	県単独土地改良事業等債務負担償還事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06032_02	農業用施設修繕事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06098_01	農道維持管理事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06152_01	ため池等整備事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06152_02	ため池等整備事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06226_01	土地改良施設耐震対策事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06249_01	農業用河川工作物改修事業
3-05-05	農産物のブランド化と高付加価値化の推進	06259_01	大島七福芋作付け拡大事業
3-05-05	農産物のブランド化と高付加価値化の推進	06259_02	大島七福芋作付け拡大事業補助金

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06017_01	
事業名(行目名称)		にいはま農業まつり事業費		細事業名		
				にいはま農業まつり事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策		
	基本計画	農産物の地産地消の推進		担当課		
				農業の振興		
				農林水産課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業まつり来場者数			数値	40000人
	手段(どうやって)	生産者と消費者の接点を設けるための農産物品評会、物販、飲食コーナーなど、農業まつり開催費に対する補助を行う。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	にいはま農業まつりを開催し、多くの市民等に来場していただき、生産者と消費者とのネットワークづくりを構築し、農家の生産意欲の向上を図る。				
III 投入費用						
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 760千円
経費			760	760	760	
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0		
	その他		380	380	380	
	一般財源		380	380	380	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度
にいはま農業まつり来場者数(人)		目標値	4000	44000	-	44000
		実績	0	-	-	37000
令和6年度 45000						
-						
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			高い
開催日が令和5年12月10日(日)に決定し、JAえひめ未来と事務協議を進めている。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小			
令和6年度以降は西条市からの補助も検討していただくこととし、当市からの補助は縮小したい。						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当		
生産者と消費者とのネットワークづくりを構築し、消費者の生の声を聞くことにより、農家の生産意欲の向上が図られた。また、新居浜市の農産物をPRすることで、地産地消の推進が図られた。今後も引き続き、農業振興政策の手段のひとつとして、農業まつりへの補助を継続する。						

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06155_03		
事業名(行目名称)		地域農業活性化対策事業費	細事業名	地産地消推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農産物の地産地消の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	食育関係講座等実施数		数値	40講座		
	手段(どうやって)	市内のイベントや地域で行われる文化祭等の行事において、新居浜産の農産物等の紹介とそれらを使った料理方法や献立づくりの普及に努め、食育を推進する。また、イベント等を通じて、地元農畜産物等が購入できる直売所やインショップを紹介し、地産地消を啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産の農畜産物や水産物を紹介し、季節による特産品を知り、それを活かした料理を家庭の食卓に適切に取り入れ、地産地消を推進することで、市民の健康増進とともに新居浜市農業を活性化する。また、伝統食の普及についても、食育と関連させた形で市民に紹介していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 150千円	
経費		150	150	150	150		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	150	150	150	150		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
食育関係講座等実施数(講座)		目標値	40	40	20	40	40
		実績	0	46	19	43	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
事業は順調に進捗しているが、推進員の確保が課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
積極的な活動の推進により、地産地消に貢献していることから、翌年度以降も継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
市民に、市内で収穫される農産物等について理解を深めてもらうとともに、新鮮で安全・安心な地元産農産物等の消費拡大、生産高向上による地域経済の活性化に寄与できた。また、食生活の改善により、市民の健康増進にも寄与した。今後も、食育関係講座等の実施への補助を通じて、地産地消を推進する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06076_01		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	有害鳥獣駆除事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者	数値	1315人			
	手段(どうやって)	捕獲隊員が行ったイノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除に応じて謝礼を支出するとともに、追い払い用の花火等の購入を行う。 ※謝礼 イノシシ・ニホンジカ等について駆除1頭あたり1万円(市と県の有害鳥獣総合捕獲事業費補助金活用)。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除を継続して実施し、有害鳥獣の個体数減少させ、農林業被害が軽減され農林業者の生産意欲の維持を図るとともに、地域住民が安心して生活することができるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,279	6,756	6,756	3,685	○報償費 6,580千円 ○需用費 76千円 ○備品購入費 100千円	
財源	県・国支出金	1,616	2,421	2,421	1,670		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,663	4,335	4,335	2,015		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
駆除頭数		目標値	630	630	630	630	630
		実績	430	494	250	334	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
農地等の周辺域で効率的に加害個体を捕獲することにより、農業被害を軽減しているが、捕獲従事者の高齢化や新たな従事者の確保・育成が課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
捕獲要望が多いため継続して実施するが、防護柵設置に対する補助とあわせて総合的に事業を実施することで、より効率的な被害軽減を図る。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
有害鳥獣の捕獲に努め、被害軽減が図れた。令和4、5年度と連続して、ベテラン捕獲従事者の逝去があり著しく捕獲数が減少したが、捕獲圧を継続的に維持するために当該事業は必要である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	06076_03	
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費		細事業名	捕獲隊支援事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興		
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内3猟友会捕獲隊員数		数値	53人		
	手段(どうやって)	有害鳥獣捕獲隊の組織化による計画的な捕獲により有害鳥獣の個体数減少を図るため、市内の猟友会に所属する各捕獲隊員に係る大日本猟友会費、県猟友会費、狩猟免許更新料等の補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	農作物等の生産活動や市民生活に影響を与えているイノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣の駆除を担う捕獲隊を支援して捕獲体制を整え、農業者が安心して生産活動に取り組めるとともに、市民生活の安全を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		153	279	279	157	○負担金補助及び交付金 279千円	
財源	県・国支出金	153	279	279	157		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
捕獲隊員数			目標値	45	45	45	45
			実績	38	46	45	45
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
猟友会等に所属する捕獲隊員の捕獲に係る経費(猟友会費、保険料等)を補助することにより、捕獲隊員の経済的負担を軽減している。 なお、本事業はその事業費の全額が愛媛県補助によるものである。捕獲隊員の高齢化と新たな隊員の確保・育成が課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
捕獲隊員の経済的負担が軽減できることから、継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
捕獲隊員の経済的負担を軽減できた。 ただし、捕獲従事者の高齢化が著しく、今後は同等の捕獲圧を維持することが困難であることから、新たな捕獲隊員の確保・育成と捕獲に依存しない被害防止体制の確立が必要となるが継続的な課題であるため、当該事業の継続が必要である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06076_04		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者	数値	1315人			
	手段(どうやって)	捕獲隊員が行ったイノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除に対する経費補助(愛媛県鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金)を行う。 ※経費 イノシシ・シカであれば成獣1頭駆除あたり7千円の経費を支払う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除を継続して実施し、有害鳥獣駆除を継続的に実施することで、農林業被害が軽減され農林業者の生産意欲の維持を図るとともに、地域住民が安心して生活することができるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,667	4,060	4,060	2,169	○負担金補助及び交付金 4,060千円	
財源	県・国支出金	2,667	4,060	4,060	2,169		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
駆除頭数		目標値	630	630	630	630	630
		実績	430	425	150	334	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>農地等の周辺域で効率的に加害個体を捕獲することにより、農業被害を軽減しているが、捕獲隊員の高齢化が進み、次の世代を支える捕獲隊員の確保・育成が課題である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>捕獲要望が多いため継続して実施するが、防護柵設置に対する補助とあわせて総合的に事業を実施することで、より効率的な被害軽減を図る。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>R4、5年度と連続して、ベテラン捕獲従事者の逝去があり、目標値には届かなかったが、抜けた地区を他の駆除隊員がカバーする等の組織的な対応により、農作物等の被害軽減に一定の成果をもたらす事ができた。今後も事業を継続して有害鳥獣の捕獲を行うことで、農林業被害の軽減を図る。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06076_06		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	有害鳥獣農作物被害対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者	数値	1315人			
	手段(どうやって)	農業者が有害鳥獣による農作物被害を軽減するために農地をワイヤーメッシュなどで防護柵を設置する場合に資材購入費(税抜)の半額を補助する(上限、原則5万円)。また、柵等での対応が難しいニホンザルについては、地域住民自らで追い払いができるように、動物駆逐用煙火を配布する。また、イノシシやサル被害対策についての出前講座を実施し、鳥獣の行動特性や被害対策等についての啓発を行っている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	農業者や地域住民が自ら防衛・追い払いを実施し、有害鳥獣被害のない集落づくりを目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,044	2,453	2,453	1,858	○需用費 653千円 ○負担金補助及び交付金 1,800千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,044	2,453	2,453	1,858		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
防護柵設置補助申請数		目標値	80	50	50	50	50
		実績	45	55	32	38	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>防護柵設置補助は、職員が細やかな設置に関するアドバイスを合わせて行うことにより、適正に防護柵を設置した場合農地内へのイノシシ等の侵入をほぼ全て防いでいる。被害対策として非常に効果が高い。 煙火配布事業は、ニホンザル出没地域に追い払い用煙火を配布することにより、住民自らが主体となって追い払いを実施できるツールとして機能している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>一部地域では防護柵設置により被害が防止されているが、未設置箇所が多く引き続き農作物被害を防ぐために防護柵の設置を支援したい。 煙火配布は、要望のある地域の多くにひと通り配布することができたが、ニホンザルの侵入が継続している地域において引き続き配布を実施したい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>防護柵を設置した箇所は、効果があった(被害が軽減している)。農作物被害の増加は、結果的には鳥獣に対する餌付け行為となり、鳥獣の増加に拍車をかけることから、生息数を減らす観点からも防護柵設置補助を継続すべきである。正しい防護柵設置方法や設置後の適切な維持管理の周知とあわせて、資材購入費の一部を補助することで、防護柵設置者を広げていくことが望ましい。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06153_01		
事業名(行目名称)		自然農園推進費	細事業名	自然農園推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市自然農園を育てる会会員、遊休農地所有者		数値	430人		
	手段(どうやって)	「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」に基づき、土地所有者から市が借り受けた農地を、市から開設主体へ貸し付けることにより、自然農園の開設を行う事業。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	自然農園の推進は、利用者が身近に農業を体験することを通じた健康増進や生きがいづくり、利用者同士や農業無化学肥料による安心安全な野菜作りに関心のある消費者との交流の場の提供、耕作放棄地の有効活用。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		297	337	337	351	○報償費 6千円 ○需用費 136千円 ○役員費 12千円 ○委託料 93千円 ○備品購入費 90千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	297	337	337	351		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
自然農園貸付区画数		目標値	450	400	400	400	400
		実績	369	363	362	359	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
利用区画数、会員数が緩やかに減少している。利用促進に向けた広報、若年層の利用しやすい体制づくりを支援する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
利用者及び、増加し続ける遊休農地の活用にも資することから継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		B:事業の進め方の改善検討				
近年は自然農園利用者はほぼ横ばいの状況だが、農園数は土地所有者の土地利用意向により減少傾向にある。農園利用者の年齢層が上がっており、今後、利用者の減少が予想される。利用者数の動向を注視しながら、今後の方針について検討する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06272_01		
事業名(行目名称)		スマート農業推進事業費	細事業名	スマート農業推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市スマート農業推進グループ(七福芋本舗、ソフトバンク、ハートネットワーク、いはいはま七福芋ブランド推進協議会)		数値	1グループ		
	手段(どうやって)	令和4年度に現場に設置したスマート農業システムにおいて、デジタル技術の活用により取得した気温・日射量・土壌体積含水率等の環境データを蓄積・分析するとともに、イノシシによる食害被害対策に非常に有効な電気柵を活用する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市の課題として、大島の特産品である七福芋栽培において、品質のばらつきや出荷量の減少、イノシシ被害に対応するため、デジタル技術を活用して生産量増加や農作業の効率化、品質の向上、イノシシ被害を防除する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		57,316	342	342	341	○負担金補助及び交付金 342千円	
財源	県・国支出金	57,316	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	342	342	341		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
七福芋作付け面積の拡大(ha)			目標値	1.2	1.3	1.3	1.4
			実績		1.2	1.32	1.32
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
システムは日々、正常に稼働し、環境データの蓄積ができていますが、今後、データを活用し、収穫量の増大につなげることが課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
環境データを七福芋の生産量拡大に活かすためには、一定期間のデータの蓄積が必要であるため、継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
圃場等に設置したスマート農業システムにより、気温・日射量・土壌体積含水率等の環境データの蓄積を進めることで、七福芋の生産量拡大に向けた分析が図られた。また、電気柵・監視アプリ等により、イノシシ被害の防除に向けた体制の構築が図られた。今後も事業を継続することで収穫量の増大・農作物被害の減少に努める。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06012_01		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	農業経営体活性化事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	認定農業者、認定志向農業者など地域の担い手と新規就農候補者		数値	34人		
	手段(どうやって)	認定農業者、認定志向農業者及び新規就農候補者といった地域農業の担い手を対象に、農業経営相談、新規就農相談会等の各種研修会を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市が認定する認定農業者を地域農業の担い手の核として位置付け、認定農業者を志向する農業者等とともに、効率的かつ安定的な農業経営体の確保・育成を図ることにより、本市農業の振興に寄与する。また、新規就農の促進により、産業としての農業の維持を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2	112	112	2	○役務費 2千円 ○使用料及び賃借料 110千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2	112	112	2		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
認定農業者数		目標値	36	36	36	36	36
		実績	33	32	34	34	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや低い	有効性	やや低い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	簡素化する				
<p>担い手への研修に係る費用については、各種協議会でも対応可能であることから、今年度計画されているものについても内容を精査し、翌年度以降は見直しを行う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>農業者への支援により繋がる内容に変更する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>各種研修会の開催により、担い手の育成に一定の成果はあったが、担い手への研修に係る費用については各種協議会で実施していることから、市の事業としては廃止とした。今後についても、関係機関・団体と連携し、担い手の確保及び育成に向けた取組み(就農相談会等)を実施し、農業振興を図る。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06012_02		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	青年就農者育成支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	原則50歳未満で、独立・自営就農の要件を満たす青年就農者		数値	3人		
	手段(どうやって)	原則50歳未満で独立・自営就農した新規就農者で、前年の世帯所得が600万円以下等の各種要件を満たすものに対し、年間最大150万円(最長3年間)を給付する(令和3年度までの採択者は前年の所得250万円、交付期間最長5年間)。夫婦ともに就農する場合、家族経営協定、経営資源の共有などにより共同経営であることを明確である等の要件を満たすものには1.5人分を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	持続可能な力強い農業を実現するためには、若い担い手の確保、育成が必要であるため、本事業を実施することで、農業を職業として選択しやすい状況を作り出し、不安定な就農直後の経営安定を図ることにより、農業への定着を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,250	7,500	7,500	3,000	○負担金補助及び交付金 7,500千円	
財源	県・国支出金	2,250	7,500	7,500	3,000		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
資金交付件数			目標値	4	4	4	4
			実績	3	3	2	3
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>【成果指標変更理由】国の事業名及び交付要件等が年度によって異なるため、記載内容を修正した。現在のところ課題はない。 【変更前成果指標】農業次世代人材投資資金交付件数</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新たに農業経営を始める若手農業者の育成を図るため、継続して実施する必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>就農直後の新規就農者へ資金を交付することで経営安定に向けた支援をすることができた。今後も継続して事業を実施し、営農定着を目指す。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06012_05			
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	農林漁業資金利子補給事業補助金				
総合 計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	認定農業者、認定新規農業者及び漁業者		数値	19件			
	手 段 (どうやって)	農業近代化資金融通法(昭和36年法律第202号)第2条第3項に規定する農業近代化資金、漁業近代化資金融通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金を貸し付ける融資機関及び株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第5の一の1に規定する農業経営基盤強化資金を借り受けた農業者等に対し、利子補給金を交付する。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	意欲ある多様な農漁業者による農漁業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 451千円		
経費		328	451	451	281			
財 源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	328	451	451	281			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
認定農業者、認定新規農業者及び漁業者数			目標値	370	370	370	350	350
			実績	349	347	350	323	—
V 事 中 評 価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
なし								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
農漁業経営の特性に応じた資金調達の円滑化のために、事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
成果指標である認定農業者、認定新規農業者及び漁業者数が、少子高齢化等の影響により減少しているため、目標値を370から350へ修正した。しかしながら、資金を借り入れている農業者に対して利子補給を行うことにより、経営投資を促進し、事業の効率化・大規模化に資することができているため、今後も農漁業経営者の育成を図るため事業を継続する。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06012_07		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	新居浜市肥料価格高騰対策事業費補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	化学肥料の使用量低減に取り組む市内の農業者に対し肥料を販売した事業者	数値	3者			
	手段(どうやって)	農業者の当年の肥料購入費のうち、前年からの肥料費上昇分の1割を肥料販売事業者を通じて補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	県と協調して支援を行うことで、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を推進し、地域農業の維持及び発展に資する事ができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			200	200	378	○負担金補助及び交付金 200千円	
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		200	200	378		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
化学肥料低減へ取り組む農業者数(人)		目標値		73	-	150	0
		実績		73	-	197	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
県からの採択通知を受け、11月頃に事業者から申請受け付け予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
肥料価格については、高騰前と比較すると未だ高いものの、下落傾向に転じており、今後は化学肥料使用量低減への取組みを推進していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		D:事業の統合・休廃止を検討				
肥料価格高騰により影響を受けている農業者を支援することにより、農業経営への影響の緩和及び化学肥料の使用量の低減が図られた。今後においても化学肥料使用量の低減を推進し、地域農業の維持及び発展に資するよう取り組んでいく。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	06013_01		
事業名(行目名称)		農業共済組合育成費		細事業名	愛媛県農業共済組合育成事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立		担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	共済組合員数			数値	1421人		
	手段(どうやって)	愛媛県農業共済組合に対し運営助成を行い、組合員の負担軽減を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県農業共済組合の安定運営を支援することで、災害が発生した場合、農業者への損失補填を円滑に行い、農業者の経営環境を維持する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		268	268	268	268	○負担金補助及び交付金 268千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	268	268	268	268			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
補てん実施率(新居浜市関係)			目標値	100	100	-	100	100
			実績	100	100	-	100	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
-								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
組合加入の効果は高いことから、現状維持としたい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補填したことにより、農業経営の安定化が図られた。また、補助事業とすることにより組合員の負担軽減につながり、組合事業全般が円滑に推進された。今後も、農業生産力の発展に資するため、事業を継続する。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06158_05		
事業名(行目名称)		経営所得安定対策費	細事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	対象農家数	数値	2862人			
	手段(どうやって)	実施主体となる新居浜市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策に対する取組に要する経費(事務費)を支援する。<内容>・経営所得安定対策の普及・推進活動に要する経費・対象作物の市町村別生産数量目標の設定に要する経費・申請書類の配布・回収に要する経費・対象作付面積等の確認に要する経費・農業者の情報のシステム入力等に要する経費・産地交付金の要件設定に要する経費・不作付け地の解消に向けた取組に要する経費・農業再生協議会の運営に要する経費・農業者の水田情報等の整理に要する経費等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	制度の対象者となる市内の農業者に、制度内容の周知や手続き等に関する支援を行うことで、経営所得安定対策の円滑な推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,518	1,518	1,518	1,477	○負担金補助及び交付金 1,518千円	
財源	県・国支出金	1,518	1,518	1,518	1,477		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
交付金支払い対象者数		目標値	150	150	150	150	140
		実績	143	134	136	124	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市内の農業者に、経営所得安定対策制度内容の周知や手続き等に関する支援を行うことで、制度の円滑な推進を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
農業生産に係るコスト割れを是正することで、農家が安心して農業に取り組むことに寄与することができた。また、食料自給率向上のために、水田を有効活用して需要に応じた生産拡大を促すことにより、米の生産数量目標を達成し、需給調整に寄与する。引き続き、事業を継続することで、農業経営の安定に努める。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
「水田収益力強化ビジョン」に基づき、水稲の計画的な作付けに取り組み、産地づくりに向けた水稲から高収益作物(野菜等)の作付けに寄与することができた。今後についても経営所得安定対策に対する取り組みを継続していくことで、担い手の育成を図る。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06245_01		
事業名(行目名称)		農業経営体活性化推進費	細事業名	農業経営体活性化推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農業委員会事務局			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	遊休農地	数値	85ha			
	手段(どうやって)	市内3か所(川東・中萩・船木)の農地に景観形成作物であるポピー、コスモス等を農業委員、農地利用最適化推進委員により播種する。また、開花時には、近隣の園児に自然学習を通じた心の健全育成に役立ててもらう。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	農地に景観形成作物であるポピー、コスモス等を農業委員、農地利用最適化推進委員自らが耕作することにより、遊休農地の発生防止に繋がる啓発となることを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		366	382	382	338	○需用費 257千円 ○役務費 125千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	366	382	382	338		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
園児招待者数		目標値	520	520	520	520	520
		実績	0	0	180	200	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>農業委員、農地利用最適化推進委員自らが耕作することにより、当該農地を見られた方に対し、遊休農地の発生防止に繋がる啓発を行えた。また、園児招待については、昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、招待を見合わせていたが、今年度は、近隣の保育園等に招待の依頼をしたところ園児が訪れ自然に触れることができた。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>農業委員、農地利用最適化推進委員自らが耕作することにより、当該農地を見られた方に対し、遊休農地の発生防止に繋がる啓発を行えた。また、園児招待については、昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、招待を見合わせていたが、今年度は、近隣の保育園等に招待の依頼をしたところ園児が訪れ自然に触れることができた。しかし、農業委員の改選があった等の理由から開花時期が農業委員の繁忙期と重なり園児招待が行えない所もあったため、来年度以降については、農業委員の繁忙期と開花時期が重ならないように播種する日程を検討する。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06026_01		
事業名(行目名称)		土地改良事業費	細事業名	土地改良事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	対象土地改良区	数値	3改良区			
	手段(どうやって)	本事業は、国領川総合開発協定(昭和39年9月14日の協定書)及び川東統合中学校建設に伴う覚書(昭和45年3月11日)に基づき、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設の適正な維持管理を行い、農業の振興を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,200千円	
経費		1,062	1,200	1,200	989		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,062	1,200	1,200	989		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
受益面積(ha)		目標値	25	25	—	25	25
		実績	22.7	21.4	0	44.2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
石原地・学校下揚水機維持管理事業補助金は交付決定済み。土地改良施設の整備は営農に支障を生じるため、農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
国領川総合開発協定事業に伴う協定書、川東統合中学校建設に伴う覚書に基づく補助であり、補助対象に電気使用料が含まれる。翌年度は前年度高騰した電気料金をベースにする。事業は今後も継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業の実施より、農業用施設を適正に維持管理することができ、農業用水の安定的な供給が図られた。今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06027_02		
事業名(行目名称)		県単独土地改良事業	細事業名	県単独農業用施設新設改良事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内土地改良区		数値	21改良区		
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県単独土地改良事業(受益面積が5ha以上、他の国庫補助事業の採択要件を満たさない農道及びかんがい排水施設等の整備)の実施に伴い、事業費の一部を補助する。 市補助金は、新居浜市土地改良事業補助金交付要領に基づき交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設を改修・改良し、農業生産の安定化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 6,000千円	
経費		6,000	6,000	6,000	5,100		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,000	6,000	6,000	5,100		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
受益面積(ha)		目標値	6.3	6.3	12	12	12
		実績	6.3	6.3	-	12	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県補助金の交付決定済み。 土地改良施設の整備は、営農活動に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県単独土地改良事業の実施に伴い事業の一部を補助するものであるため、次年度も今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
農業振興地域(青地及び白地)において、農業用施設の整備に対する補助を行い、農業生産の安定化を図った。県の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06028_01		
事業名(行目名称)		市単独土地改良事業	細事業名	市単独土地改良事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内土地改良区	数値	21改良区			
	手段(どうやって)	本事業は国・県費補助事業の適用を受けない土地改良施設(農道及びかんがい排水施設等)を整備するため、事業費の一部を補助する。事業費の補助については、新居浜市土地改良事業補助金交付要領に基づき補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設を改修・改良し、農業生産の安定化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		69,324	35,000	70,000	69,115	○需用費 200千円 ○原材料費 800千円 ○負担金補助及び交付金 34,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		69,324	35,000	70,000	69,115		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
施工地区数		目標値	20	40	5	40	40
		実績	30	28	8	33	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
土地改良事業の整備は、営農に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
土地改良施設は老朽化が進行しており、各土地改良区から多くの改善要望をいただいている。また、土地改良施設は営農のみならず生活道や雨水排水としての公益的な機能も果たしている。このため、次年度以降も土地改良施設の整備を継続していくが、今年度の当初予算は十分な整備が行えないため予算を拡大する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
各土地改良区からの要望に基づき、農業用施設の機能維持及び新設設備に対する補助を行い、農業生産の安定化を図った。要望事項の中から緊急性・継続性を勘案して補助しているが、要望箇所が多いため、予算の拡大を必要とする。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06029_01		
事業名(行目名称)		土地改良事業	細事業名	県単独土地改良事業等債務負担償還事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	対象土地改良区	数値	3改良区			
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県単独土地改良事業の実施に伴う市補助金額相当分を土地改良区に借り入れしていただいたことに伴い、償還金相当額を補助金として支出する。 なお、土地改良区への補助金支出は償還時期に合わせて毎年12月10日となる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良区の債務を返済し、財政の健全化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)		令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,204	2,397	2,397	2,396		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,204	2,397	2,397	2,396		
○負担金補助及び交付金 2,397千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
債務返済事業箇所(地区数)		目標値	14	9	6	6	5
		実績	14	9	6	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金交付決定済み(12月支払予定)							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
債務返済事業の返済金減少に伴い、予算を縮小する。返済計画に基づき事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
本事業は、県単独土地改良事業による事業債の債務を負担するものである。今後も計画通りに事業を進める必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06032_02		
事業名(行目名称)		土地改良施設維持管理適正化事業	細事業名	農業用施設修繕事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内土地改良区	数値	21改良区			
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県土地改良事業団体連合会による土地改良施設の整備補修事業に対して、市が事業費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設の機能低下を防止し延命化することで、農業生産の安定化を図るとともに、施設管理者である土地改良区の管理意識の昂揚・醸成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,100千円	
経費		3,900	3,100	3,100	3,100		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,900	3,100	3,100	3,100		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
受益面積(ha)		目標値	17.5	8.1	3.6	3.6	55.8
		実績	36.1	8.6	-	3.6	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県土地改良事業団体連合会の補助金交付決定済み。 土地改良施設の補修は営農に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
実施工事額は当該年度並であるが、補助金負担率が上がるため予算が拡大する。 愛媛県土地改良事業団体連合会の補助事業であるため、次年度以降も事業を継続し、老朽化した施設を補修していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業に実施により、土地改良施設を適正に維持補修することができ、施設の機能低下の防止と延命化が図られた。国及び県の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06098_01		
事業名(行目名称)		農道維持管理事業	細事業名	農道維持管理事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	114886人			
	手段(どうやって)	本事業は、土地改良区・自治会・市民等から農業用施設に関する要望を受け、緊急性が高い施設の改修・補修を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設の機能低下防止と延命化、並びに施設に起因する事故の未然防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		78,617	45,000	80,000	79,383	○需用費 10,500千円 ○委託料 24,500千円 ○工事請負費 10,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		78,617	45,000	80,000	79,383		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
実施箇所数		目標値	80	140	70	140	140
		実績	134	146	64	130	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
農道や水路などの土地改良施設の修繕、浚渫、除草等の要望が数多く寄せられている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
土地改良施設は営農だけでなく、農道における一般通行の確保や水路における雨水排水など公益的かつ多面的な機能を有しているため、次年度以降も事業を継続していくが、今年度の当初予算では十分な整備が行えないため予算を拡大する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
農業用施設に対する土地改良区、自治会、地域住民等からの要望や苦情に対し、速やかに修繕、浚渫、草刈り、舗装等を行い、事故等の未然防止、施設の機能低下防止、延命化を図った。今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	06152_01	
事業名(行目名称)		ため池等整備事業	細事業名	ため池等整備事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	防災重点ため池(老朽化対策)		数値	16池		
	手段(どうやって)	団体営土地改良事業による要改修ため池の改修工事や廃止工事の計画的な実施。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	営農のための安定した農業用水を確保するとともに、下流域住民の生命・財産を守る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,950	70,096	80,151	49,183	○職員手当等 648千円 ○需用費 152千円 ○役務費 1,296千円 ○委託料 14,000千円 ○工事請負費 48,000千円 ○補償補填及び賠償金 6,000千円	
財源	県・国支出金	7,260	51,800	58,800	34,933		
	地方債	500	16,400	19,800	12,000		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	190	1,896	1,551	2,250		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
防災受益面積(ha)			目標値	10	29.2	29.2	19.4
			実績	10	-	29.2	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
改修工事においては、通年施工を行えないため池の事業進捗が遅くなる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業計画に基づき防災重点ため池の改修を推進する。事業は今後も継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
防災重点農業用ため池である芳谷池の改修工事、柳谷中池・下池の実施設計、宮ノ下池の廃止工事を実施した。国の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06152_02		
事業名(行目名称)		ため池等整備事業	細事業名	ため池等整備事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	防災重点ため池(2ha以下)	数値	5池			
	手段(どうやって)	要改修ため池の改修や廃止を市補助金(緊急自然災害防止対策事業債)により実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	営農のための安定した農業用水を確保するとともに、下流域住民の生命・財産を守る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 10,000千円	
経費			10,000	10,000	9,993		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		10,000	10,000	9,900		
	その他		0	0	0		
	一般財源		0	0	93		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
防災受益面積(ha)		目標値			22.4	22.4	23.9
		実績			-	22.4	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
改修工事においては、通年施工を行えないため池の事業進捗が遅くなる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
事業計画に基づき防災重点ため池の改修を推進する。来年度は工事着手となるため事業費は拡大する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
防災重点農業用ため池である竜王池の改修設計及び青木下池の取水施設改修設計が完了し、次年度より工事に着手する。緊急自然災害防止対策事業債を活用し、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06226_01		
事業名(行目名称)		土地改良施設耐震対策事業	細事業名	土地改良施設耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	防災重点ため池(耐震事業)		数値	10池		
	手段(どうやって)	本事業は、今後発生が想定される大規模地震に備えて、計画的にため池堤体の耐震化を進める。ため池整備は県営事業で実施している。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の生命・財産を守るため、ため池の防災対策を推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		18,012	12,830	21,520	22,357	○負担金補助及び交付金 12,830千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	17,200	10,100	18,700	19,600		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	812	2,730	2,820	2,757		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
防災受益面積(ha)		目標値	114.4	114.4	183.1	183.1	183.1
		実績	114.4	114.4	183.1	183.1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>愛媛県が事業計画に基づき事業を実施しており、市は法手続き及び地元調整等を担っている。県営事業負担金として、市は、国費対象事業においては事業費の11%を、国費対象外事業においては事業費の50%を負担する。通年施工を行えない池は、事業の進捗が遅くなる。負担金は第3四半期と第4半期の2回に分けて払う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>既存事業計画の変更が生じたため事業費が増額する。事業は今後も継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>事業主体である県が、事業計画に基づき、池田池、青木下池、宮ノ谷大池の耐震工事及び治良丸池の耐震設計を実施した。本事業は、本市にとっても有益であるため、引き続き事業を進めることが適当である。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	06249_01		
事業名(行目名称)		農業用河川工作物改修事業	細事業名	農業用河川工作物改修事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	高柳地区の農業従事者		数値	346人		
	手段(どうやって)	本事業は二級河川国領川に整備した取水施設である、高柳頭首工を改修する。高柳頭首工の整備は県営事業で実施している。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の生命・財産を守るため、頭首工(河川等から農業用水を用水路へ引き入れるための施設)に起因する災害の発生防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,280	1,600	1,600	960	○負担金補助及び交付金 1,600千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	700	1,400	1,400	800		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	580	200	200	160		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
受益面積(ha)		目標値	68.6	68.6	68.6	68.6	-
		実績	68.6	68.6	68.6	68.6	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>愛媛県が事業計画に基づき事業を実施しているが、工事施工時期に制約がある。 県営事業負担金として、市は事業費の8%を負担する。負担金は第3四半期と第4四半期の2回に分けて支払う</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>今年度で事業完了。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>事業主体である県が、事業計画に基づき、高柳堰下流の河床洗掘対策として、護床ブロック据付工事を実施し、事業が完了した。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	06259_01	
事業名(行目名称)		大島七福芋作付け拡大事業費		細事業名	大島七福芋作付け拡大事業		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興		
	基本計画	農産物のブランド化と高付加価値化の推進		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域おこし協力隊員		数値	1人		
	手段(どうやって)	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、新居浜市大島地区に地域おこし協力隊を導入することに伴う報償費等を支出する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	七福芋の作付け拡大、鳥獣被害防止及び地域活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,856	5,794	5,794	3,653	○報償費 5,592千円 ○旅費 170千円 ○役務費 12千円 ○使用料及び賃借料 20千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	100		
	一般財源	4,856	5,794	5,794	3,553		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
地域おこし協力隊員数		目標値	2	2	1	2	2
		実績	1	1	1	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
2人目の隊員が12月から就任予定							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
協力隊2名分の報償費を予算計上							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
地域おこし協力隊を2名に増員し、約500㎡に作付けし、約300kgを収穫した。また、協力隊員が大島交流センター主催の「だれでも食堂」等の地域行事に参加する等、大島地域の交流・活性化に貢献した。今後も七福芋の作付け拡大、地域活性化を図るため、事業を継続する。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	06259_02	
事業名(行目名称)		大島七福芋作付け拡大事業費		細事業名	大島七福芋作付け拡大事業補助金		
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興		
	基本計画	農産物のブランド化と高付加価値化の推進		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域おこし協力隊			数値	1人	
	手段(どうやって)	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31付け総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、新居浜市大島地区に地域おこし協力隊を導入することに伴い、活動経費補助金を支出する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	七福芋の作付け拡大、鳥獣被害防止及び地域活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		635	3,400	3,400	2,220	○負担金補助及び交付金 3,400千円	
財源	県・国支出金	211	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源	424	3,400	3,400	2,220		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
協力隊の七福芋作付け面積(m ²)			目標値	400	400	520	700
			実績	400	400	520	520
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年度に補助金が30万円減額となった影響で、隊員が予定していた農機具が購入できず、農地拡大に支障が出ている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
作付け拡大には農地の拡大が必須であり、また、活動補助金の減額については市議会一般質問に上がるなどしたため、上限額200万円/人を要望したい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
地域おこし協力隊を2名に増員し、約500㎡に作付けし、約300kgを収穫した。また、協力隊員が大島交流センター主催の「だれでも食堂」等の地域行事に参加する等、大島地域の交流・活性化に貢献した。今後も、地域おこし協力隊の活動経費を補助することで、七福芋の作付け拡大を通じて地域活性化を図る。							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				